

リニア中央新幹線談合事件・関係者の逮捕！

「工期に影響が出ないよう着実に進めていく」と言う姿勢で良いのか！

3月2日、マスコミ各社は、東京地検特捜部がリニア中央新幹線工事をめぐる談合事件で、鹿島担当部長と大成建設元常務を独占禁止法違反容疑で逮捕したと一斉に報じました。また、この事態を受け、発注元であるJR東海は、「中央新幹線を受注している会社の関係者が逮捕されたことは極めて残念」とのコメントを発表した、と報じています。さらに、JR東海幹部の話として、「契約自体に不正があるわけではない」「契約済みの工事はやり遂げてもらう」「工期に事件の影響を及ぼしたくない」という考えを示した、とも報じています。

一方、談合事件が明らかになって以降、受注した会社である、JR東海の対応にも批判的な見方を示すマスコミ報道も数多くなされています。「JR東海の意向が色濃く反映」「JR東海側から未公表の情報が流れていた」「工事名と受注予定企業などをまとめた一覧表が作成されていた」「JR東海は共犯者の疑いはないのか」「発注工事の契約内容を公表しないのはおかしい」など、JR東海の対応にも疑問の声が上がっています。

会社は、昨年末の社長会見において、「捜査の進展を見守る」「捜査に全面的に協力していくというスタンス」という立場を明らかにし、「中央新幹線の計画工事は、工期に影響が出ないよう着実に進めていくことを最優先に考えて進めていきたい」との考え方を明らかにしていますが、発注側の会社である自社の対応に対する責任などについては、何ら語ろうとしていません。

私たちは、当該企業の労働組合として、昨年12月、この談合事件が明らかになった時点で、直ちに会社に申し入れを行い、事実関係の解明、会社としての見解などを明らかにするよう求めてきました。しかし会社の対応は、極めて不誠実なものでした。申し入れに対する労使協議を開催せず、唯一、幹事間において「捜査中であり回答は控える」という見解を示すに留まり、具体的な協議がなされないまま今日に至っているのです。

このような中で、「関係者の逮捕」という新たな事態を受け、「情報が漏れていたのでは」、あるいは「情報を漏らしていたのでは」という疑問の声などに、責任を持って応えていく姿勢が問われるのではないのでしょうか。3兆円もの財政投融資を受け、国民の税金が投入される以上、「被害者意識」「淡々と工事を進める」という姿勢・対応では、もはや通用しないのではないのでしょうか。